

横浜横須賀道路 釜利谷第二高架橋耐震補強工事

特 記 仕 様 書

令和7年7月

東日本高速道路株式会社 関東支社

京 浜 管 理 事 務 所

目 次

	頁
1. 工事概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 適用する共通仕様書・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3. 監督員、主任補助監督員の権限・・・・・・・・	2
4. 配置技術者に関する事項・・・・・・・・・・・・・	2
5. 工事用地等に関する事項・・・・・・・・・・・・・	3
6. 関連施設その他との関係・・・・・・・・・・・・・	3
7. 作業日及び作業期間に関する事項・・・・・・・・	5
8. 関連工事に関する事項・・・・・・・・・・・・・	6
9. 初期点検の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
10. 工事費構成内訳書に関する事項・・・・・・・・	7
11. 工程表及び履行報告に関する事項・・・・・・・・	8
12. 工事用道路に関する事項・・・・・・・・・・・・・	8
13. 工事用材料に関する事項・・・・・・・・・・・・・	10
14. 貸与品に関する事項・・・・・・・・・・・・・	11
15. 残存物件の処理に関する事項・・・・・・・・・・	11
16. 保安に関する事項・・・・・・・・・・・・・	12
17. 環境保全に関する事項・・・・・・・・・・・・・	17
18. 建設副産物に関する事項・・・・・・・・・・・・・	18
19. 現場環境改善に関する事項・・・・・・・・・・・・・	19
20. 業務用プレート等に関する事項・・・・・・・・	20
21. 三者協議会に関する事項・・・・・・・・・・・・・	20
22. 工事変更等検討会の設置・・・・・・・・・・・・・	21
23. 週休2日工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
24. カーボンニュートラル推進工事・・・・・・・・	23
25. 工事細部に関する事項・・・・・・・・・・・・・	25
26. 割掛対象表の項目に示す工事の内容・・・・・・・・	63
27. 補足事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65

添付資料

様式－1	工程表
様式－2	工事履行報告書
様式－3	残存物件調書
様式－6	工事記録情報 完了届
様式－8	間接工事費計画書の提出について
様式－9、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書

様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
様式－１４	カーボンニュートラル施工計画書
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	取得報告書
別添－３	危険物チェックシート
別添－４	施工計画書・現場チェックリスト
別添－５	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事名 横浜横須賀道路 釜利谷第二高架橋耐震補強工事

1-2 工事箇所

横浜横須賀道路

(自) 神奈川県横浜市港南区港南台 [港南台 I C (KP 10.6)]

緯度 35° 22' 10" 経度 139° 35' 40"

(至) 神奈川県逗子市沼間 [逗子 I C (KP 20.3)]

緯度 35° 17' 30" 経度 139° 37' 10"

横浜横須賀道路 金沢支線

(自) 神奈川県横浜市金沢区釜利谷町 [釜利谷 J C T (KP 0.0)]

緯度 35° 21' 00" 経度 139° 35' 40"

(至) 神奈川県横浜市金沢区並木 [並木 I C (KP 4.4)]

緯度 35° 21' 40" 経度 139° 38' 20"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-3 施工内容

(耐震補強工事)

橋脚 R C 巻立て工	13 橋脚
橋台断面増厚工	1 箇所
縁端拡幅工	3 箇所
落橋防止構造	22 箇所
段差防止構造	4 箇所
横変位拘束構造	2 箇所
炭素繊維巻立て工	66 m ²
はく落防止対策工	121 m ²
支承取替工	48 基
アラミド繊維巻立て工	1610 m ²
制震構造	20 基

1-4 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-54 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-2 「工事箇所」及び 1-3 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-5 施工地域区分

・一般交通影響あり (1)

: 2 車線以上 (片側 1 車線以上) かつ断面交通量が 5,000 台/日以上

車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事（常時全面通行止めの場合は含まない）

- ・市街地部（ＤＩＤ地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

２．適用する共通仕様書

契約書第１条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和６年７月版とする。

３．監督員、主任補助監督員の権限

３－１ 監督員の権限

契約書第９条第２項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書１－６－１「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- （１６）「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成１２年５月３１日法律第１０４号、最終改正令和４年６月１７日法律第６８号 以下「建設リサイクル法」という。）第１８条の規定に基づく報告先

３－２ 主任補助監督員の権限

共通仕様書１－６－３「主任補助監督員」（２）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

- （１）共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
１－２５－１	安全対策	・安全教育の提出先
１－６０	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
１－９－３－３	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
１－９－４－３	交通安全要員計画	・交通安全要員実施報告書の提出先

４．配置技術者に関する事項

４－１ 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

４－２ 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書１－７－３「現場代理人等の配置」（４）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ）対象範囲

第三京浜道路 玉川ＩＣから保土ヶ谷ＩＣ

横浜新道 保土ヶ谷 I C から戸塚 I C

横浜横須賀道路 新保土ヶ谷 I C から馬堀海岸 I C

横浜横須賀道路金沢支線 釜利谷 J C T から並木 I C

上記を通過する市町村（世田谷区、川崎市、横浜市、逗子市、横浜市及び葉山町）

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	釜利谷 J C T 内仮置き場
所 在 地	位置図のとおり
使 用 用 途	工事用機械の作業基地及び資材等の仮置き場として使用するもの (土砂の仮置きは不可)
敷 地	約1000m ²
期 間	工事期間中

名 称	釜利谷第二高架橋 A 1 ヤード
所 在 地	位置図のとおり
使 用 用 途	工事用機械の作業基地及び資材等の仮置き場として使用するもの (土砂の仮置きは不可)
敷 地	約1000m ²
期 間	工事期間中

名 称	朝比奈資材置場
所 在 地	位置図のとおり
使 用 用 途	工事用機械の作業基地及び資材等の仮置き場として使用するもの
敷 地	約200m ²
期 間	工事期間中

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
遊歩道	横浜市	横浜横須賀道路 金沢支線	釜利谷 J C T 第一橋
市道釜利谷138号線 市道上郷142号線 市道釜利谷149号線		横浜横須賀道路	釜利谷第二高架橋
奥座公園 釜利谷二号緑地			

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
横浜横須賀道路	神奈川県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制
遊歩道	横浜市	通行規制 (歩道)
市道釜利谷138号線 市道上郷142号線		

高速道路等の交通規制に必要な協議（道路交通法第80条に基づく協議）については、原則として発注者が行うものとする。

なお、高速道路等とは、当社が管理する道路（供用中の高速道路及び一般有料道路）をいう。

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル	東日本高速道路㈱	全工事範囲	橋梁添架・埋設
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路㈱		
電線・電柱	東京電力パワーグリッド㈱	釜利谷 J C T 第一橋	側道・高架下
工事用仮設電気施設	鹿島建設㈱・竹中土木		
工事用仮設通信ケーブル	㈱・佐藤工業㈱JV		埋設・高架下

(4) 水道施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
工事用仮設給水管	鹿島建設㈱・竹中土木㈱・佐藤工業㈱JV	釜利谷 J C T 第一橋	埋設・高架下

撤去移設等（仮移設を含む）の取扱いは、本特記仕様書16-5、16-6によるものとする。

近接施工となる電力、通信、水道施設関係は、受注者が管理者の定める近接作業箇所において、対象

物の防護等を行い施工するものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

ただし、これらの施設との位置関係により足場設置や移動足場による施工が困難な場合は、施工図等により施工が困難である理由を付した書面により監督員に報告するものとし、監督員が施工方法の変更や施工中の機能の代替方法等について指示した場合はこれに従うものとする。これらに要する費用については監督員と受注者で協議して定めるものとする。

受注者の施工上の理由から別途移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとし、事前に移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

また、受注者は上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 作業期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
毎年 4月下旬～5月上旬の14日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
毎年 8月上旬～8月中旬の14日間		
毎年12月下旬～1月上旬の14日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

7-2 夜間作業

単価表の項目において、（夜）と表記されているものについては、共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

7-3 車両通行可能時間

本特記仕様書 1-2-1 に規定する工事用道路のうち番号②、③については平日午前8時から9時の間は、原則として車両を通行させてはならない。

7-4 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

路線名	施工区間	1車線規制 可能時間帯	ランプ車線規制 可能時間帯	備考
横浜横須賀道路	港南台 I C～朝比奈 I C	(上) 19:30～ 翌6:00	終日	

7-5 一般道の通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において通行止めを予定している。また、通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

なお、一般道の通行止めに要する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
市道釜利谷138号線	足場設置撤去期間中	—	終日	釜利谷第二高架橋
市道上郷142号線	工事期間中			

8. 関連工事に関する事項

8-1 関連工事

契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
京浜管内道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路 (株) 京浜管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス 関東
施設保全工事業務	工事区間の重複	通年		(株)ネクスコ 東日本エンジニアリング
保全点検業務	工事区間の重複	通年		
道路詳細点検業務	工事区間の重複	通年		豊田(株)
横浜横須賀道路 京浜管内遮音壁補修工事	工事区間の重複	令和5年8月10日～ 令和8年8月23日		
横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事	工事区間の重複、 仮置き場及び工事 用道路の共同使用	令和3年2月27日～ 令和8年10月8日	東日本高速道路 (株) 横浜工事事務所	鹿島建設(株)・前 田建設工業(株)・ 佐藤工業(株)JV
横浜環状南線 神戸橋（PC上部工）工事	工事用道路の共同 使用	令和2年12月10日～ 令和10年2月1日		オリエンタル 白石(株)
横浜環状南線 桂台トンネル工事	仮置き場及び工事 用道路の共同使用	平成27年4月23日～ 令和10年2月28日		大成建設(株)・(株) フジタ・(株)銭高 組JV

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
横浜環状南線 桂台トンネル管理用地下構 造物工事	工事用道路の共同 使用	令和5年10月6日～ 令和10年5月31日	東日本高速道路 (株) 横浜工事事務所	鹿島建設(株)
横浜環状南線 公田インターチェンジ工事	工事用道路の共同 使用	令和3年4月28日～ 令和9年3月17日		(株)大林組・東亜 建設工業(株)・(株) 大本組JV
横浜環状南線 公田笠間トンネル工事	工事用道路の共同 使用	平成28年4月6日～ 令和10年10月19日		鹿島建設(株)・竹 中土木(株)・佐藤 工業(株)JV

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に京浜管理事務所で行う規制調整会議（毎週火曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

8－2 着手可能時期

契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

施工箇所	着手可能時期	工事名	受注者名
釜利谷 J C T 第二橋 BP5～BP6	令和9年4月～ 令和10年3月	横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事	鹿島建設(株)・前 田建設工業(株)・ 佐藤工業(株)JV

9. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書1－17－3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

9－1 初期点検の対象構造物

共通仕様書1－17－3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は（橋梁）とする。

9－2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

10. 工事費構成内訳書に関する事項

10－1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1－19－1「工程表

の提出」で規定する工程表（様式－１）と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 1. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1－1 9－1 「工程表の提出」及び 1－1 9－2 「履行報告」に規定する工程表（様式－１）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式－２）と合わせて提出するものとする。

（１）共通仕様書 1－1 9－1 「工程表の提出」に規定する工程表

- １）準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- ２）準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に毎月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- ３）右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- ４）工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
橋脚ＲＣ巻立て工	構造物掘削、コンクリート、型わく、鉄筋、耐震補強用コンクリート表面処理工、中間貫通鋼材工
橋台断面増厚工	構造物掘削、コンクリート、型わく、鉄筋、耐震補強用コンクリート表面処理工
炭素繊維巻立て工	炭素繊維下地処理工、炭素繊維巻立て工、炭素繊維巻立て表面仕上工
アラミド繊維巻立て工	構造物掘削、アラミド繊維巻立て下地処理工、アラミド繊維巻立て工、アラミド繊維巻立て表面仕上工
支承取替工	支承取替工Ｅ、仮設鋼製ブラケット、アンカー工、上部工補強工、コンクリートはつり工
制震構造	制震ダンパー、アンカー工、上部工補強工
縁端拡幅工	コンクリート、型わく、鉄筋、アンカー工
落橋防止構造	落橋防止構造Ｐ１、落橋防止構造Ｐ３、アンカー工、上部工補強工
横変位拘束構造	鋼製ブラケット、アンカー工、上部工補強工
段差防止構造	鋼製ブラケット、アンカー工
はく落防止対策工	はく落防止対策工、コンクリート表面処理工
雑 工	上記以外の合計

（２）共通仕様書 1－1 9－2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- １）棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- ２）計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 2. 工事用道路に関する事項

1 2－1 工事用道路の指定

共通仕様書 1－2 2－1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、設計図書及び下表のとおりとする。

番号	路線名または場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	施工者	備考
①	横浜横須賀道路 釜利谷 J C T 内 工事用道路	6 m	7 5 0 m	舗装 及び 砂利	無償	東日本高速 道路(株)横浜 工事事務所	既設
②	奥座公園	4 . 5 m	7 0 m	舗装	無償	—	既設
③	市道釜利谷 第149号線	6 . 5 m	1 7 0 m	舗装	無償	—	既設

1 2 - 2 工事用道路の使用条件

前項の工事用道路の使用条件は以下の通りである。

番号	路線名または場所	資機材搬入出 作業可能時間	土曜日、日曜日及び祝祭日の 使用及び時間
①	横浜横須賀道路 釜利谷 J C T 内工事用道路	8 : 00 ~ 17 : 00	8 : 00 ~ 17 : 00
②	奥座公園	8 : 00 ~ 9 : 00 を除く	終日
③	市道釜利谷 第149号線	8 : 00 ~ 9 : 00 を除く	終日

1 2 - 3 既設道路の改良

受注者は、設計図書及び監督員の指示に従い、下表の既設道路の改良を行うものとする。

また、撤去が完了後監督員に通知し、復旧状況等の確認を受けるものとする。これらの改良及び撤去に要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

番号	主 な 改 良 内 容	借 地	復旧方法
②	敷鉄板の設置及び滑り止め対策の実施	無償	撤去

1 2 - 4 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 2 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 - 5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
①	横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事	鹿島建設(株)・前田建設工業(株)・佐藤工業(株) J V
	横浜環状南線 神戸橋 (P C 上部工) 工事	オリエンタル白石(株)
	横浜環状南線 桂台トンネル工事	大成建設(株)・(株)フジタ・(株)銭高組 JV

番号	工 事 名	受 注 者
①	横浜環状南線 桂台トンネル管理用地下構造物工事	鹿島建設(株)
	横浜環状南線 公田インターチェンジ工事	(株)大林組・東亜建設工業(株)・(株)大本組JV
	横浜環状南線 公田笠間トンネル工事	鹿島建設(株)・竹中土木(株)・佐藤工業(株)JV

1 2 - 5 工事用道路の維持・補修

- (1) 本特記仕様書 1 2 - 1 「工事用道路の指定」に示す番号②の清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従うものとする。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 3 . 工事用材料に関する事項

1 3 - 1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表-解 4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表-解 4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路(株)がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

1 3 - 2 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法（以下「WJ工法」という。）に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価
京浜管理事務所	6 5 9 円/m ³

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

1 4. 貸与品に関する事項

1 4－1 貸与品

契約書第 1 5 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	京浜管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用 L E D 標識	—		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式		

1 5. 残存物件の処理に関する事項

1 5－1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。

なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式－3）を提出し、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し箇所
排水管	既設排水管	約 7 9	m	発注者に引渡し 残存物件発生箇所
鋼材	既設水平補剛材、既設耐震連結装置	約 2 . 4	t	
支承	既設鋼製支承	4 8	基	
仮設鋼製ブラケット	支承取替用仮設鋼製ブラケット	約 1 8	t	
親杭横矢板	既設コンクリート製親杭横矢板	約 1 6	m	
ハンドレール	既設ハンドレール	約 4 6	m	
ライナープレート	円形ライナープレート 矩形ライナープレート	約 8 2	t	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 5 - 2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 5 - 1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者との別途協議し定めるものとする。

1 6. 保安に関する事項

1 6 - 1 安全管理の強化

1 6 - 1 - 1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 6 - 1 - 2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 6 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、協力会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 6 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 6 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講ずるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連するすべての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 6 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 6 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書1-25-1(1)及び(4)に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 6 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を

着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。

なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 6 - 1 - 9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 25 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 6 - 2 交通安全管理の徹底

1 6 - 2 - 1 工事用車両の運行

人家連担区域及び奥座公園内における工事用車両の運行は、徐行とする。

1 6 - 3 交通安全管理の徹底

1 6 - 3 - 1 桁下空間の確保

橋梁上部工（橋梁補修）の施工箇所における桁下高さ及び交差する道路の建築限界は下表に示すとおりとし、施工に伴い吊足場工及び支保工等の仮設物を設置する場合は、交差道路等の通行に支障のないよう桁下空間を確保するものとする。なお、交差道路の建築限界を確保することができない場合は、道路管理者及び交通管理者との協議を踏まえ迂回道路の計画と適切な安全対策を講ずるものとする。

施工箇所	交差道路等名	桁下高さ	建築限界
釜利谷 J C T 第一橋	遊歩道	12.6 m	2.5 m
釜利谷 J C T 第二橋	横浜横須賀道路	8.3 m	4.5 m
釜利谷第二高架橋	市道釜利谷138号線	5.5 m	2.5 m
	市道上郷142号線	3.1 m	2.5 m

1 6 - 4 交通規制等

1 6 - 4 - 1 高速道路等の交通規制

（１）高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 7 - 4、25 - 11 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

（２）受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 6 - 4 - 2 一般道の交通規制及び通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、本特記仕様書 7 - 5 及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

1 6 - 4 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 5 - 1 2 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。

また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 6 - 4 - 4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 6 - 4 - 5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 6 - 5 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 6 - 5 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 6 - 5 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 6 - 5 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
光通信ケーブル	東日本高速道路㈱	全工事区間	添架・埋設による近接施工	管理用図面	
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路㈱	全工事区間	添架・埋設による近接施工	管理用図面	
通信ケーブル	東日本高速道路㈱	釜利谷第二高架橋A1橋台	他工事により、当該箇所着手前までに移設	管理用図面	

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 6 - 6 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 6 - 6 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2]（平成28年10月・東日本高速道路㈱関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 6 - 6 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。
- また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

16-6-3 架空線等上空施設の確認等について

(1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

(2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりとする。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料
電線・電柱	東京電力パワーグリッド(株)	釜利谷 J C T 第一橋	近接施工	-
工事用仮設電気施設、通信ケーブル、給水管	鹿島建設(株)・竹中土木(株)・佐藤工業(株)JV	釜利谷 J C T 第一橋	近接施工	-

16-7 保安に関する費用

(1) 本特記仕様書 16-4-1「高速道路等の交通規制」、16-4-3「交通保安要員の配置」に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

17. 環境保全に関する事項

17-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

17-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民及び小中学校へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

また、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

期間（予定）	区間	摘要
毎年2月下旬の3日間	釜利谷第二高架橋	アラミド繊維巻立て工、アラミド繊維巻立て表面仕上工を除く
毎年3月中旬～3月下旬の2日間		
毎年6月中旬の3日間		
毎年11月中旬の3日間		

17-3 汚濁水処理

WJ工法により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

17-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

17-5 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書17-3「汚濁水処理」に定める泥土（建設汚泥）の処分に要する費用以外の費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

18. 建設副産物に関する事項

18-1 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊 (有筋)	コンクリート構造物等取壊し箇所	約7 m ³	再資源化施設
コンクリート塊 (無筋)	コンクリート構造物等取壊し箇所 コンクリート削孔箇所 コンクリートはつり箇所 モルタル取壊し箇所	約21 m ³	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	アスファルト舗装版取壊し箇所	約1 m ³	再資源化施設
建設汚泥	コンクリートはつり箇所 (WJ処理箇所)	—	最終処分場
廃塗膜	旧塗膜除去の施工箇所	—	最終処分場 ※PCB汚染物に該当しない場合 (0.5mg/kg以下)
研削材・ケレンかす (1種ケレン)	素地調整の施工箇所	—	
廃プラスチック (保護具等)	旧塗膜除去の施工箇所	—	

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊 (有筋) 釜利谷第二高架橋	(株)伊之崎 弓木山支店	神奈川県横須賀市長 澤 5-5-1 外	日曜日は受入不可 上記以外の 8:00~17:00 廃材の大きさ 40×40×15 cm 以下
コンクリート塊 (無筋) 釜利谷 JCT 第一橋 釜利谷 JCT 第二橋 釜利谷第二高架橋			
アスファルト・コン クリート塊 釜利谷 JCT 第一橋	世紀東急工 業(株) 金沢混合所	神奈川県横浜市金沢 区鳥浜町 4-2	日曜日、第 2 土曜日は受入不可 上記以外の 8:00~19:00 夜間 19:00~8:00 (要事前連絡) 廃材の大きさ 30×30×30 cm 以下

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 建設汚泥、研削材・ケレンかす、廃塗膜、廃プラスチックの処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 8 - 2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等（建設汚泥、研削材・ケレンかす、廃塗膜、廃プラスチックの処理を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。

なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9 . 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業の P R 用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書 2 4 - 1 に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・ 昇降設備の充実
現場環境改善 （営繕関係）	・ 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	・ 工事標識、照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）
地域連携	・ 地域対策費（地域行事等の費用を含む） ・ 社会貢献

20. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（E T C専用）を受注者の申請により交付する。受注者は、業務用プレート（E T C専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
横浜横須賀道路	港南台 I C ～ 逗子 I C 間	・ 交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車
横浜横須賀道路 金沢支線	釜利谷 J C T ～ 並木 I C 間	

21. 三者協議会に関する事項

21-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- （1）釜利谷 J C T 第一橋、釜利谷 J C T 第二橋の耐震補強検討に関する事項
- （2）釜利谷第二高架橋の耐震補強検討に関する事項

21-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1 に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

21-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 1 - 4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 2. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 3. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

2 3 - 1 定義

- (1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」に規定する 1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - ② 共通仕様書 1 - 3 5 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 交通規制を伴う施工のみの工事で本特記仕様書 7. 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはいない期間
 - ⑤ 本特記仕様書 7. 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28. 5 %（8 日／28 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。
なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2 3 - 2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完成後に、週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添 - 2）を作成し、

監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。

- (3) 監督員は、工事完成後に受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、週休2日確保の判断については、本特記仕様書23-1「定義」(2)の期間で行うものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

23-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から120日間

23-4 週休2日工事に要する費用

23-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日の積算に当たっては、土木工事積算基準（4週8休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。なお、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、土木工事積算基準（4週8休）の規定に基づき補正額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書23-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）(2)」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準（4週8休）により減額費用を算出するものとする。

2 3 - 4 - 2 支払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2 4. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価を受けることができる工事である。

2 4 - 1 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（５）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- （１）本工事で行う取り組み
- （２）次のいずれかを行う取り組み
 - ・ CO2 排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・ CO2 の吸収に寄与する取り組み
 - ・ CO2 の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- （３）成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- （４）本工事において実施が確認できる取り組み
- （５）本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

2 4 - 2 取り組みの提案及び加点評価対象の通知

- （１）受注者は取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式－１４）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算 CO2 排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。
- （２）監督員は、提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「2 4 - 1」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

2 4 - 3 履行確認

- （１）受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第 19, 20 号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- （２）監督員は、受注者から提出された、「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

24-4 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

25. 工事細部に関する事項

25-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

25-2 施工時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

施工時間	単価表の項目末尾の表記	備考
夜間作業	(夜)	
昼間作業	無表記	

25-3 構造物掘削

25-3-1 種別

- (1) 共通仕様書2-8-1「定義」(1)及び2-8-1.1「支払」に規定する構造物掘削の種別及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分
普通部A	1) 橋脚の基礎地盤の掘削、掘削箇所近傍へのはねつけ 2) 埋戻し部への埋戻し、締固め 3) 含水量の調整 4) 水替無し 土質区分：土砂B（砂質土）
特殊部A	1) 釜利谷JCT第二橋BP5橋脚でのライナープレートによる土留め、橋脚の基礎地盤の掘削、掘削箇所へのはねつけ 2) 埋戻し部への埋戻し、締固め 3) ライナープレートの撤去、仮置き 4) 含水量の調整 5) 水替無し 土質区分：土砂B（砂質土）
特殊部B	1) 釜利谷第二高架橋上り線P1橋脚でのライナープレートによる土留め、橋脚の基礎地盤の掘削、掘削箇所へのはねつけ 2) 埋戻し部への埋戻し、締固め 3) ライナープレートの撤去、仮置き 4) 含水量の調整 5) 水替無し 土質区分：土砂B（砂質土）

単価表の項目	区分
特殊部C	1) 釜利谷第二高架橋上り線P 2 橋脚でのライナープレートによる土留め、橋脚の基礎地盤の掘削、掘削箇所へのはねつけ 2) 埋戻し部への埋戻し、締固め 3) ライナープレートの撤去（切梁受け金具を除く）、仮置き 4) 含水量の調整 5) 水替無し 土質区分：土砂B（砂質土）
特殊部D	1) 釜利谷第二高架橋下り線P 1 橋脚でのライナープレートによる土留め、橋脚の基礎地盤の掘削、掘削箇所へのはねつけ 2) 埋戻し部への埋戻し、締固め 3) ライナープレートの撤去、仮置き 4) 含水量の調整 5) 水替無し 土質区分：土砂B（砂質土）
特殊部E	1) 釜利谷第二高架橋下り線P 2 橋脚でのライナープレートによる土留め、橋脚の基礎地盤の掘削、掘削箇所へのはねつけ 2) 埋戻し部への埋戻し、締固め 3) ライナープレートの撤去（切梁受け金具を除く）、仮置き 4) 含水量の調整 5) 水替無し 土質区分：土砂B（砂質土）

（2）構造物掘削における締切の内容は下表のとおりとする。

単価表の項目	掘削箇所	作業内容	摘要
特殊部A	釜利谷 J C T 第二橋 B P 5 施工箇所	設計図書に示す円形ライナープレートによる土留め ライナープレート：新材 補強リング：新材	
特殊部B	釜利谷第二高架橋 上り線P 1 施工箇所	設計図書に示す矩形ライナープレートによる土留め ライナープレート：特殊部Cの材料を転用 補強リング：新材 切梁・縦梁：リース材	
特殊部C	釜利谷第二高架橋 上り線P 2 施工箇所	設計図書に示す矩形ライナープレートによる土留め ライナープレート：新材 補強リング：特殊部Bの材料を転用	

単価表の項目	掘削箇所	作業内容	摘要
		切梁・縦梁：リース材（切梁受け金具のみ新材）	
特殊部D	釜利谷第二高架橋 下り線P 1 施工箇所	設計図書に示す矩形ライナープレートによる土留め ライナープレート：特殊部Cの材料を転用 補強リング：特殊部Bの材料を転用 切梁・縦梁：特殊部Bの材料を転用	
特殊部E	釜利谷第二高架橋 下り線P 2 施工箇所	設計図書に示す矩形ライナープレートによる土留め ライナープレート：特殊部Cの材料を転用 補強リング：特殊部Bの材料を転用 切梁・縦梁：リース材（切梁受け金具のみ新材）	

2 5 - 3 - 2 施工

- (1) 構造物掘削前に現地地盤高さの確認・測量を行い、監督員に報告するものとする。なお、監督員が必要と認めて工法変更を指示した場合、これらに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- (2) 掘削中に予期しない不良土または転石（50cm以上）等に遭遇した場合は、監督員に報告し、その処理方法について監督員と協議するものとし、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- (3) 構造物掘削にあたり、水替えの必要が出た場合は、監督員に報告し、その処理方法について監督員と協議するものとし、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (4) 特殊部の施工にあたり、ライナープレートの背面裏込めや底版コンクリート、根固めコンクリートが必要となる場合は、監督員に報告し、その処理方法について監督員と協議するものとし、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 5 - 3 - 3 支払

共通仕様書 2 - 8 - 1 1 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2 - (6)	構造物掘削	
	普通部A	m3
	特殊部A	m3
	特殊部B	m3
	特殊部C	m3
	特殊部D	m3
	特殊部E	m3

25-4 構造物用コンクリート

25-4-1 コンクリートの種別

共通仕様書8-2-3「コンクリートの種別」に下記を追加する。

単価表の 項目	使用区分	使用構 造物	材令28日 における 圧縮強度 (N/mm ²)	粗骨材 の最大 寸法 (mm)	スラ ンプ (cm) 注2)	空気量 (%)	セメント の種類 注1)	最低セメ ント量 (kg/m ³)	摘要
B2-2 注3)	底版拡幅 のコンク リートに 使用する もの	橋台の 底版	24	20、25	8	4.5	N、BB	-	膨張材入り

注1) N：普通ポルトランドセメント、BB：高炉セメントB種

注2) スランプは、コンクリートの打込み箇所における値である。打込み箇所とはコンクリートを打ち込んだ直後締固めの前の箇所をいう。

注3) 収縮補償用の膨張材を用いることを標準とする。膨張材を用いたコンクリートは、「コンクリート施工管理要領」6-10の関連項目に従うものとする。

25-4-2 支払

共通仕様書8-2-17「支払」に下記を追加する。

コンクリートA1-5の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリートの計量、練り混ぜ、運搬、打込み、仕上げ、養生、巻立てコンクリート天端防水シーリング、たて壁増厚コンクリートの目地等コンクリートA1-5の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

コンクリートB2-2の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリートの計量、膨張材の添加、練り混ぜ、運搬、打込み、仕上げ、養生等コンクリートB2-2の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

8-(1)

コンクリート

B2-2

検測の単位

m³

2 5 - 5 鉄筋工

2 5 - 5 - 1 鉄筋の種別

共通仕様書 8 - 4 - 2 「鉄筋の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類
T 1	耐震補強巻立て及びたて壁増厚の鉄筋コンクリート構造物の既設フーチングへ基部定着する鉄筋。 削孔方向：下方向	重ね継手
T 2	耐震補強フーチング増設部及びたて壁増厚の鉄筋コンクリート構造物の既設フーチング及び既設橋台前面へ定着する鉄筋。 削孔方向：水平方向	

2 5 - 5 - 2 材料

共通仕様書 8 - 4 - 4 「材料」に以下を追加する。

- (3) 鉄筋の定着は、エポキシ樹脂系の接着剤とし、使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ 6 - 2 - 1 (2) によるものとする。
- (4) 組立用アンカーに使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ 7 - 1 - 4 によるものとし、施工中に脱落しないように十分な付着を確保出来る材料を使用しなければならない。

2 5 - 5 - 3 施工

共通仕様書 8 - 4 - 5 「施工」に以下を追加する。

- (4) 鉄筋の定着部の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ 6 - 2 によるものとする。
- (5) 組立用アンカーの施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ 7 - 1 - 4 によるものとする。
- (6) アンカー削孔に伴うコンクリート殻については、本特記仕様書 1 8 「再生資源及び建設副産物に関する事項」に従い処分するものとする。
- (7) アンカー削孔に当たっては、鉄筋探査を行い既設構造物の鉄筋を損傷しないように十分注意しなければならない。鉄筋探査の結果、あるいはアンカー削孔中において、既設鉄筋が支障になることが判明した場合は、監督員に報告するものとする。
- (8) コアボーリングによる削孔において、受注者の責によらず、再削孔が必要となった場合は、不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 5 - 5 - 4 支払

共通仕様書 8 - 4 - 7 「支払」に以下を追加する。

鉄筋 T 1、T 2 の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う組立て筋を含む鉄筋の加工、組立て、据付け、アンカー削孔、孔の清掃、樹脂接着、組立用アンカーに要する材料、コンクリートの取壊し発生材運搬、コンクリートの処分等、鉄筋 T 1、T 2 の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及

び孔埋め補修に要する費用を除く) で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
8 - (3)	鉄筋	
	T 1	t
	T 2	t

2 5 - 6 落橋防止工

2 5 - 6 - 1 縁端拡幅工

2 5 - 6 - 1 - 1 種別

共通仕様書 1 7 - 5 - 3 「縁端拡幅工」 (2) に下記を追加する。

単価表の項目	区分
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	縁端拡幅工 B の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、アンカー鉄筋の挿入、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うものをいう。 アンカー鉄筋の材料は縁端拡幅工 B の鉄筋に含む ϕa : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm) b : 削孔向き (水平方向 o r 上方向 o r 下方向)

2 5 - 6 - 1 - 2 施工

アンカー工の施工は、共通仕様書 1 7 - 5 - 3 「縁端拡幅工」 (7)、(8)、(9) および本特記仕様書 2 5 - 5 「鉄筋」 2 5 - 5 - 3 「施工」 (6)、(7)、(8) の項目に従うものとする。

2 5 - 6 - 1 - 3 支払

共通仕様書 1 7 - 5 - 8 「支払」 に下記を追加する。

アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$ の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う削孔、樹脂接着、コンクリート塊の運搬・処分等アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$ の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用 (ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く) で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 7 - (9)	縁端拡幅工 B	
	アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	本
	(注) a : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm) b : 削孔向き (水平方向 o r 下方向)	

25-6-2 落橋防止構造

25-6-2-1 種別

共通仕様書17-5-4「落橋防止構造」(2)に下記を追加する。

単価表の項目	区分
P1-a (b)	PC鋼材を用いて鋼桁と下部工を連結するもの a : 落橋防止構造1本当たりの設計地震力〇〇(kN) b : 設計遊間量(mm)
P3-a (b)	PC鋼材を用いてRC床版と下部工を連結するもの a : 落橋防止構造1本当たりの設計地震力〇〇(kN) b : 設計遊間量(mm)
アンカー工 $\phi c \cdot L$ (d)	落橋防止構造の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うものをいう。(アンカー鉄筋の材料は含まない。) ϕc : コンクリート削孔径(mm)、L : 設計削孔長(mm) d : 削孔向き(水平方向 or 下方向)

25-6-2-2 作業内容

落橋防止構造の作業内容は下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	備考
P1-a (b)	1) 近接調査計測工(既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 3) 上部工付ブラケット、落橋防止構造の製作、防せい、輸送、設置 4) 上部工付ブラケット取付に伴う既設桁部材へ、高力ボルト接合部の現場孔明工 5) 上部工付ブラケットの高力ボルト本締作業及びピンテール仕上げ 6) 現場塗装 7) 下部工付ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング、ブラケット背面のシール及び樹脂注入の施工 8) 下部工付ブラケットのアンカーボルトの製作・防せい・輸送 9) 下部工付ブラケットアンカーボルトの挿入 10) 下部工付ブラケットの製作・防せい・輸送・設置	
P3-a (b)	1) 近接調査計測工(既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 3) 上部工付ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング、ブラケット背面のシール及び樹脂注入 4) 上部工付ブラケットのアンカーボルトの製作・防せい・輸送	

単価表の項目	作業内容	備考
	5) 上部工付アンカーボルトの挿入 6) 上部工付ブラケット、落橋防止構造の製作、防せい、輸送、設置 7) 下部工付ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング、 ブラケット背面のシール及び樹脂注入の施工 8) 下部工付ブラケットのアンカーボルトの製作・防せい・輸送 9) 下部工付ブラケットアンカーボルトの挿入 10) 下部工付ブラケットの製作・防せい・輸送・設置	
アンカー工 φ c ・ L (d)	1) 既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着 2) 削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分	

2 5 - 6 - 2 - 3 施工

共通仕様書 1 7 - 5 - 4 「落橋防止構造」に下記を追加する。

(5) 塗装されている塗料

既存塗膜及び素地調整方法は本特記仕様書 2 5 - 1 9 - 4 (5) の関連項目のとおりとする。

(6) 素地調整

素地調整程度種別は下表のとおりとする。

橋梁名	素地調整程度の種別	摘要
釜利谷 J C T 第二橋	1 種	鋼箱桁橋

(7) 塗装

落橋防止構造の塗装は、「構造物施工管理要領」Ⅱ 3 - 3 「塗料」及びⅢ 2 - 1 「塗替え塗装」の関連項目の規定に従わなければならない。

なお、使用する塗装系及び上塗の塗色は、以下のとおりとする他、塗分け区分については設計図書に示すものとする。

塗装対象	塗装系記号及び名称	上塗の塗色	備考
上部工付ブラケット (釜利谷 J C T 第二橋)	工場塗装 : D 4、J 現場塗装 : F 3、F 1 1、 F 8、F 1 2、境界部塗装 塗替塗装 : c - 3、g - 3、d	P 2 2 - 8 5 H (うす黄色系)	(社) 日本塗料工業会塗料用標準色見本帳 (2024年P版)

(8) 研削材及びケレンかすの処分

素地調整により発生する研削材及びケレンかすの処分については本特記仕様書 1 8 - 1 「建設副産物の活用等」によるものとし、処分に費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(9) 落橋防止構造の溶融亜鉛めっき

落橋防止構造等の溶融亜鉛めっきは、共通仕様書 11-9-4「落橋防止構造の塗装及び溶融亜鉛めっき」の各関連項目及び設計図書に示すものとする。

(10) 落橋防止構造の鋼製ブラケットの製作、防せい、輸送、高力ボルト本締工は、共通仕様書 10-6「鋼構造物の製作」、共通仕様書 10-7「鋼構造物の防錆」、共通仕様書 10-8「鋼構造物の輸送」、共通仕様書 10-9「鋼構造物の架設」の規定によるものとするものとする。

25-6-2-4 アンカー工の施工

アンカー工の施工は、共通仕様書 17-5-3「縁端拡幅工」(7)、(8)、(9)及び本特記仕様書 25-5「鉄筋」25-5-3「施工」(6)、(7)、(8)の項目に従うものとする。

25-6-2-5 溶接に関する事項

落橋防止構造の製作については、共通仕様書 17-5-4「落橋防止構造」の規定による他、次によるものとする。

(1) 溶接種別の確認等について

受注者は、落橋防止構造等の設計図書における溶接記号に疑義が生じた場合は、共通仕様書 15-2「設計図書の照査」に準じた確認を監督員に求めるものとする。

なお、受注者は設計図書の照査にあたっては、「落橋防止装置等の溶接不良の再発防止に関して(要請書)」国土交通省(平成27年12月25日付け)を踏まえて実施するものとする。

また、受注者は、外部の製作会社に落橋防止構造等の製作を外注する場合は、製作会社が作成する製作要領等により、製作会社が当該工事の契約図書の内容を正確に認識していることを、確認するものとする。

(2) 溶接検査について

- ① 受注者は、外部の製作会社に落橋防止構造等の製作を外注する場合には、内部きずの非破壊試験検査を受注者自身或いは第三者の検査会社で行う旨を施工計画書に明記するものとする。
- ② 受注者は、溶接検査を外注する場合には、当該工事の製作会社に所属せず、かつ、当該工事の品質管理試験(社内検査)を行っていない、第三者の検査会社と直接契約を行うものとする。
- ③ 内部きずの検査について、非破壊試験検査を行う者は、試験の種類に応じた J I S Z 2305(非破壊試験-技術者の資格及び認証)の資格を有した者であることとし、資格証明書(写)を施工計画書に添付するものとする。
- ④ 落橋防止構造等の完全溶込み溶接継手における超音波探傷試験の非破壊試験検査は、落橋防止構造等の全数を対象に溶接継手全長の検査を行うものとする。
- ⑤ 受注者は、不正行為を働いた会社を落橋防止構造等の検査会社として使用する場合、超音波探傷試験及び探傷感度の設定の際に立会確認を行うとともに、検査会社から検査要領書を提出させ、当該要領書に記載されたすべての検査状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に

提出することを求めるものとする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書（平成２７年１２月２２日）」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊（平成２７年１２月２２日）」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。

- ⑥ 受注者は、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査の実施後、その結果について速やかに監督員に報告するものとし、塗装等の実施については監督員の確認を得るものとする。

（３）溶接施工について

- ① 受注者は、溶接工程において、開先加工、裏はつりの作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出するものとする。なお、当該分野についてＩＳＯ９００１を取得している製作会社（登録範囲に鋼構造物の製作や製造等を含むもの）及び検査会社（登録範囲に超音波探傷試験検査を含むもの）を利用する場合は、当該記録を同製作会社に行わせることができるものとする。
- ② 受注者は、不正行為を働いた会社を落橋防止構造等の製作会社として使用する場合、完全溶込み溶接工程における開先加工、裏はつりへの立会確認に加え、製作会社から溶接施工要領書を提出させるとともに、当該要領書に記載されたすべての溶接作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出するものとする。ＩＳＯ９００１を取得している製作会社を使用する場合においても同様とする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書（平成２７年１２月２２日）」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊（平成２７年１２月２２日）」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。
- ③ 受注者は、溶接管理技術者及び溶接技能者の資格証明書（写）を施工計画書に添付するものとする。

（４）抜き打ち非破壊試験検査について

本工事は、発注者による抜き打ち非破壊検査を実施することがある。

なお、上記の抜き打ち非破壊試験検査で不合格となった場合、受注者は落橋防止構造等の完全溶込み溶接継手すべてにおいて、改めて、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査を実施し、その結果を監督員に報告するものとする。

- （５）溶接施工、非破壊試験検査を外注する場合は、施工体制台帳に記載するものとする。

- （６）落橋防止構造等を対象とした抜き打ち非破壊試験検査に合格しても、後に施工不良が判明した場合において受注者の契約不適合責任が免責されるものではない。

２５－６－２－６ 内部きず検査

内部きず検査は、公益社団法人 日本道路協会 道路橋示方書・同解説 平成２９年１１月「Ⅱ鋼橋・鋼部材編」（以下、道示Ⅱ）２０．８．７に基づいて実施すること。

２５－６－２－７ 支払

共通仕様書１７－５－８「支払」（２）落橋防止構造に下記を追加する。

- 1) P 1－a (b) 及び P 3－a (b) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 2 5－6－2－2 「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 2) アンカー工 $\phi c \cdot L (d)$ の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 2 5－6－2－2 「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
1 7－(1 1) 落橋防止構造	
P 1－a (b)	本
P 3－a (b)	本
アンカー工 $\phi c \cdot L (d)$	本

(注) a : 落橋防止構造 1 本当たりの設計地震力〇〇(k N)

b : 設計遊間量(mm)

c : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm)

d : 削孔向き (水平方向 o r 下方向)

2 5－6－3 段差防止構造M

2 5－6－3－1 種別

共通仕様書 1 7－5－5 「段差防止構造」(2)の種別に下記を追加する。

単価表の項目	区分
鋼製ブラケット	鋼製ブラケットの製作、防せい、輸送、R C 橋脚天端への設置
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	段差防止構造の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うものをいう。 (アンカー鉄筋の材料は含まない。) ϕa : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm) b : 削孔向き (水平方向 o r 下方向)

2 5－6－3－2 作業内容

段差防止構造Mの作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	備考
鋼製ブラケット	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査) 2) 芯出し調整工	釜利谷第二高架橋 A2橋台

単価表の項目	作業内容	備考
	3) 鋼製ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング、ブラケット底面の無収縮モルタルの施工 4) 鋼製ブラケットのアンカーボルトの製作・防せい・輸送 5) 鋼製ブラケットアンカーボルトの挿入 6) 鋼製ブラケットの製作・防せい・輸送・設置 7) 緩衝材（クロロプレンゴム）の製作・設置	
アンカー工 φ a ・ L （ b ）	1) 既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着 2) 削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分	釜利谷第二高架橋 A2橋台

2 5 - 6 - 3 - 3 材料・製作・輸送

- (1) 使用する鋼材の材料及び品質は、道示Ⅱ 2 0 . 6 . 1、2 0 . 7 及び 2 0 . 8 の関係各項の規定に従うものとする。
- (2) 段差防止構造の鋼製ブラケットの製作、輸送、高力ボルト本締工は、共通仕様書 1 0 - 6 「鋼構造物の製作」、共通仕様書 1 0 - 8 「鋼構造物の輸送」、共通仕様書 1 0 - 9 「鋼構造物の架設」の規定によるものとする。
- (3) 緩衝材の材料及び品質は、設計図書に示すとおりとする。

2 5 - 6 - 3 - 4 防せい

段差防止構造の防せいは設計図書及び共通仕様書 1 0 - 7 「鋼構造物の防錆」によるものとし、段差防止構造の溶融亜鉛めっきは、共通仕様書 1 1 - 9 - 4 「落橋防止構造の塗装及び溶融亜鉛めっき」の各関連項目及び設計図書に示すものとする。

2 5 - 6 - 3 - 5 施工

- (1) アンカー工の施工は、本特記仕様書 2 5 - 6 - 2 - 4 「アンカー工の施工」の規定によるものとする。
- (2) 溶接の施工については、本特記仕様書 2 5 - 6 - 2 - 5 「溶接に関する事項」の関連項目によるものとする。
- (3) 無収縮モルタルの製品及び施工は、「構造物施工管理要領」Ⅱ 5 - 2 - 3 の関連項目によるものとする。

2 5 - 6 - 3 - 6 支払

- (1) 鋼製ブラケットの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 2 5 - 6 - 3 - 2 「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) アンカー工 φ a ・ L （ b ）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1

本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 25-6-3-2「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

17-(12)

段差防止構造M

鋼製ブラケット

t

アンカー工 $\phi a \cdot L(b)$

本

(注) a : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm)

b : 削孔向き (水平方向 o r 下方向)

25-6-4 横変位拘束構造M

25-6-4-1 種別

共通仕様書 17-5-6「横変位拘束構造」(2)の種別に下記を追加する。

単価表の項目	区分
鋼製ブラケットA	上部工に取り付く鋼製ブラケットの製作、防せい、輸送、設置
鋼製ブラケットB	下部工に取り付く鋼製ブラケットの製作、防せい、輸送、設置
アンカー工 $\phi a \cdot L(b)$	横変位拘束構造の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うものをいう。(アンカー鉄筋の材料は含まない。)。 ϕa : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm) b : 削孔向き (水平方向 o r 下方向)

25-6-4-2 作業内容

横変位拘束構造Mの作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	備考
鋼製ブラケットA	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 3) 鋼製ブラケットの製作、防せい、輸送 4) 鋼製ブラケット取付に伴う既設桁へ、高力ボルト接合部の現場孔明工 5) 鋼製ブラケットの高力ボルト本締作業及びピンテール仕上げ 6) 現場塗装 7) 緩衝材 (クロロブレンゴム) の製作・設置	

単価表の項目	作業内容	備考
鋼製ブラケットB	1) 近接調査計測工（既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等） 2) 芯出し調整工 3) 鋼製ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング、ブラケット底面の無収縮モルタルの施工 4) 鋼製ブラケットのアンカーボルトの製作・防せい・輸送 5) 鋼製ブラケットアンカーボルトの挿入 6) 鋼製ブラケットの製作・防せい・輸送・設置	
アンカー工 $\phi a \cdot L(b)$	1) 既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着 2) 削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分	

25-6-4-3 材料・製作・輸送

- (1) 使用する鋼材の材料及び品質は、道示Ⅱ20.6.1、20.7及び20.8の関係各項の規定に従うものとする。
- (2) 横変位拘束構造の鋼製ブラケットの製作、輸送、高力ボルト本締工は、共通仕様書10-6「鋼構造物の製作」、共通仕様書10-8「鋼構造物の輸送」、共通仕様書10-9「鋼構造物の架設」の規定によるものとする。
- (3) 緩衝材の材料及び品質は、設計図書に示すとおりとする。

25-6-4-4 施工

- (1) アンカー工の施工は、本特記仕様書25-6-2-4「アンカー工の施工」の規定によるものとする。
- (2) 鋼製ブラケットAの施工は、共通仕様書17-5-6「横変位拘束構造」の規定によるほか、本特記仕様書25-6-2-3「施工」の関連項目の規定によるものとする。
- (3) 溶接の施工については、本特記仕様書25-6-2-5「溶接に関する事項」の関連項目の規定によるものとする。
- (4) 無収縮モルタルの製品及び施工は、「構造物施工管理要領」Ⅱ 5-2-3の関連項目によるものとする。

25-6-4-5 防せい

横変位拘束構造の防せいは、共通仕様書10-7「鋼構造物の防錆」によるものとする。

25-6-4-6 支払

- (1) 鋼製ブラケットA、Bの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t当たりの契約単価で行うものとする。鋼製ブラケットの契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書25-6-3-2「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を

完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

- (2) アンカー工 $\phi a \cdot L$ (b) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書25-6-3-2「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-(13)	横変位拘束構造M	
	鋼製ブラケットA	t
	鋼製ブラケットB	t
	アンカー工 $\phi a \cdot L$ (b)	本
(注) a : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm)		
b : 削孔向き (水平方向 o r 下方向)		

25-7 耐震補強工

25-7-1 耐震補強用コンクリート表面処理工

25-7-1-1 施工

共通仕様書17-8-2「耐震補強用コンクリート表面処理工」(2)「施工」によらず、下記の通りとする。

- ①コンクリート表面処理工の施工は、構造物施工管理要領Ⅲ 3-1-1の規定に従い行うものとし、WJ工法によることを基本とする。ただし、WJ工法を用いることが困難な狭隘な箇所、光ケーブル等の支障物近接箇所は、ディスクサンダー工法を用いるものとする。
- ②コンクリート表面処理工による施工は、本体構造物及び支障物等に損傷を与えないように慎重に行うものとする。
- ③WJ工法による表面処理工は、清水（水道水）を使用すること。
- ④WJ工法による回収（汚濁）水は沈殿槽に貯水し排水時においてその水質は、各自治体が定める基準に適合しなければならない。なお、回収（汚濁）水の沈殿槽への貯水及び水質調整等に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- ⑤回収（汚濁）水から分離した汚泥の処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、汚泥の処分に要する費用については、別途、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- ⑥施工中の飛散防止対策に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

25-7-2 炭素繊維巻立て工

25-7-2-1 種別

共通仕様書17-8-10「炭素繊維巻立て工」に示す炭素繊維巻立て工の単価表の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分
A	炭素繊維シート（目付量：200g/m ² 、周方向1層、目付量200g/m ² 、軸方向1層）を既設橋脚コンクリート面に巻立てることをいう。

25-7-2-2 支払

共通仕様書17-8-10「炭素繊維巻立て工」（5）「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
17-（26）	炭素繊維巻立て工	
	A	m ²

25-8 構造物補修工

共通仕様書17-9「構造物補修工」に次を追加する。

25-8-1 コンクリート表面処理工

25-8-1-1 施工

共通仕様書17-9-4「コンクリート表面処理工」（2）「施工」によらず、本特記仕様書25-7-1-1「施工」①～⑥によるものとする。

25-9 はく落防止対策工

25-9-1 種別

共通仕様書17-10-2「種別」の単価表の項目に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
B1	既設のコンクリート構造物にはく落防止対策層を設けるもので、移動足場上で施工を行なうもの。

25-9-2 支払

共通仕様書17-10-6「支払」に下記を追加する。

はく落防止対策工B1の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うプライマー塗布、はく落防止対策層、仕上げ塗り等既設のコンクリート構造物へのはく落対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-（31）	はく落防止対策工	
	B1	m ²

25-10 支承取替工

25-10-1 種別

支承取替工の種別と区分は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分
E - a (b)	既設支承を撤去しゴム支承に取り替えるもの。 a : 設計最大反力〇〇k N、b : 支承重量 (k g) を示す。
仮設鋼製ブラケット	下部工に取り付く仮設鋼製ブラケットの製作、輸送、設置
アンカー工 ϕc (d)	支承取替工の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うものをいう。(アンカー鉄筋の材料は含まない。) ϕc : コンクリート削孔径 (mm) d : 削孔向き (水平方向 o r 下方向) 設計削孔長は設計図書に示すものとする。

25-10-2 作業内容

共通仕様書 17-12-3 「施工」に下表の作業内容を追加する。

単価表の項目	作業内容
E - a (b)	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 新設支承の製作・防せい、アンカーボルトの製作・鉄筋防錆材の塗布、新設ソールプレートの製作・防せい、輸送、荷下ろし、取り込み 3) 仮設ジャッキの設置、反力受け替え (ジャッキアップ) 4) 既設支承沓座コンクリートのW J 工法によるはつり処理、沓座モルタル取壊し 5) 既設アンカーボルトの切断、防せい 6) 既設支承、ベースプレート・ソールプレート・セットボルトの切断・撤去、仮置き (ガウジング含む) 7) アンカーボルトの挿入 8) 支承台座部の鉄筋の加工・組立、型わくの加工・据付・コンクリート及び無収縮モルタルの施工 9) 新設ソールプレート設置位置の既設塗膜の素地調整、ケレンかす及び研削材の集積 10) 新設ソールプレートの設置、既設桁部への高力ボルト接合部の現場孔明工及び高力ボルト本締、ピンテール仕上げ 11) 新設支承の据付・調整 12) 反力受け替え (ジャッキダウン)、仮設ジャッキの撤去 13) 既設コンクリート、モルタルの廃材運搬・処分
仮設鋼製ブラケット	1) 芯出し調整工 2) 仮設鋼製ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング 3) 仮設鋼製ブラケットのアンカーボルトの製作・防せい・輸送 4) 仮設鋼製ブラケットアンカーボルトの挿入 5) 仮設鋼製ブラケットの製作・輸送・設置

単価表の項目	作業内容
	6) 支承取替後の仮設鋼製ブラケットの撤去、仮置き 7) 仮設鋼製ブラケット撤去後のアンカーボルト頭部の保護
アンカー工 φ c (d)	1) 既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着 2) 削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分

25-10-3 材料・製作・輸送

- (1) 支承取替工 E-a(b) の材料、製作、輸送、高力ボルト本締工は、共通仕様書 10-6 「鋼構造物の製作」、共通仕様書 10-8 「鋼構造物の輸送」の規定によるものとする。
- (2) 支承取替工 E-a(b) の製品検査は、共通仕様書 11-3-6 「製品検査」の規定によるものとする。

25-10-4 防せい

支承取替工 E-a(b) の防せいは、共通仕様書 11-3-4 「支承の防せい」の規定によるものとする。

25-10-5 施工

支承取替工の施工は、共通仕様書 11-3 「支承」によるほか下記の事項に留意して行う。

(1) 上部工のジャッキアップ

支承取替工の施工計画立案にあたりジャッキアップによる桁の変形、損傷等の既設上部構造への影響、作業の安全性の確保のために設計内容の確認を十分に行うこと。ジャッキアップ作業の前に仮支点、桁補強材を設置するものとする。

(2) 既設支承の撤去

- ① 既設ソールプレートの撤去はガウジングによる溶断にて行うものとする。
- ② 撤去に伴い発生する既設支承等は発生箇所近傍に仮置きするものとする。

(3) コンクリートはつり処理

既設支承橋座コンクリートのはつり処理は、WJ 工法によるものとし、本特記仕様書 25-7-1-1 「施工」②～④、⑥及び下記によるものとする。

- ① WJ 工法の施工は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-1-2 「はつり処理」の規定によるものとする。
- ② WJ 工法によるはつり処理の断面はフェザーエッジとならないよう、カッター目地処理を行うものとする。
- ③ 回収（汚濁）水から分離した汚泥及びはつり処理により生ずるコンクリート塊の処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、コンクリート塊の処分に要する費用については関連する単価表の項目に含むものとし、汚泥の処分に要する費用については、別途、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

④はつり処理により構造に影響を及ぼすおそれがある劣化損傷箇所や鉄筋の著しい損傷を発見した場合は、速やかに監督員に報告し、その指示を受けるものとする。

(4) 鉄筋、型わく、コンクリート

鉄筋の加工、型わくの製作、コンクリートの運搬及び打設は、共通仕様書第8章「コンクリート構造物工」の関係各項の規定に従わなければならない。

(5) アンカー工

アンカー工の施工は、本特記仕様書25-6-2-4「アンカー工の施工」の規定によるものとする。

(6) 溶接

溶接の施工は、本特記仕様書25-6-2-5「溶接に関する事項」の関連項目の規定によるものとする。

(7) 無収縮モルタル

無収縮モルタルの製品及び施工は、「構造物施工管理要領」Ⅱ 5-2-3の関連項目によるものとする。

(8) 塗装されている塗料

既存塗膜及び素地調整方法は下表のとおりとする。

橋梁名	既存塗膜		素地調整
	塗装系	履歴	
釜利谷第二高架橋 (一般部)	c-3	塗替時	乾式ブラストによる素地調整

(9) 素地調整

素地調整程度種別は下表のとおりとする。

橋梁名	素地調整程度の種別	摘要
釜利谷第二高架橋	1種	鋼板桁橋

(10) 研削材及びケレンかすの処分

素地調整により発生する研削材及びケレンかすの処分については本特記仕様書18-1「建設副産物の活用等」によるものとし、処分に費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-10-6 数量の検測

(1) 支承取替工の数量の検測は、設計数量(基)で行うものとする。

(2) 仮設鋼製ブラケットの数量の検測は、設計数量(t)で行うものとする。

(3) アンカー工の数量の検測は、設計数量(本)で行うものとする。

25-10-7 支払

(1) 支承取替工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1基当たりの契約単

価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 25-10-2「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

(2) 仮設鋼製ブラケットの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 25-10-2「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

(3) アンカー工 φ c (d) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアンカー削孔、孔の清掃、樹脂接着、コンクリート塊の運搬・処分等アンカー工 φ c (d) の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17- (34)	支承取替工	
	E-a (b)	基
	仮設鋼製ブラケット	t
	アンカー工 φ c (d)	本

(注) a : 設計最大反力〇〇 k N、b : 支承重量 (k g)

c : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm)

d : 削孔向き (水平方向 o r 下方向)

25-11 交通規制工

25-11-1 種別

共通仕様書 19-3-2「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分	規制時間	備考
ランプ車線規制 L×N	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制 B をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	8:00~17:00 (8:30~16:30)	釜利谷第二高架橋への資材搬入時
車線規制 L×N×M×T・ A1 (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	走行 19:30~翌 6:00 (20:30~翌 5:00)	釜利谷 J C T 第二橋 BA2 橋台足場工施工時

① L、N、M は、共通仕様書 19-3-5「支払」に示す 注 1) ~ 注 3) のとおり。

② T は、1 回当たりに設置するテーパー箇所数を示す。

③ 上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

④ () 内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

⑤交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-11-2 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	ランプ車線規制 $L \times N$	回
	車線規制 $L \times N \times M \times T \cdot A1$ (夜)	回

25-12 交通保安要員

25-12-1 種別及び配置

(1) 共通仕様書19-4-2「種別」に下記を追加する。

単価表の項目	配置時間	備考
交通監視員A	8:30~16:30	釜利谷第二高架橋規制内作業箇所
	8:00~17:00	釜利谷第二高架橋A1ヤード
交通監視員A(夜)	20:30~翌5:00	釜利谷JCT第二橋規制内作業箇所
交通誘導警備員B	9:00~17:00	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
横浜横須賀道路 釜利谷JCT~朝比奈IC(釜利谷JCTGランプ) ・ランプ車線規制 $L \times N$	作業箇所	交通監視員A	1人	—	
車両誘導 (釜利谷第二高架橋A1ヤード付近)	車両出入口	交通監視員A	1人	—	
横浜横須賀道路 港南台IC~朝比奈IC(釜利谷JCT第二橋) ・車線規制 $L \times N \times M \times T \cdot A1$ (夜)	作業箇所	交通監視員A(夜)	1人	—	
遊歩道 ・施工時(釜利谷JCT第一橋)	車両出入口	交通誘導警備員B	1人	—	

配置場所		交通安全要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
市道釜利谷 138 号線 ・施工時（釜利谷第二高架橋）	規制箇所	交通誘導警備員 B	1 人	—	
奥座公園 ・車両誘導（釜利谷第二高架橋）	車両通行箇所	交通誘導警備員 B	2 人	—	
市道釜利谷 149 号線 ・車両誘導（釜利谷第二高架橋）	車両通行箇所	交通誘導警備員 B	2 人	—	

なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 5 - 1 2 - 2 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (2)	交通安全要員	
	交通監視員 A	人・日
	交通監視員 A（夜）	人・日
	交通誘導警備員 B	人・日

2 5 - 1 3 アラミド繊維巻立て下地処理工

2 5 - 1 3 - 1 定義

アラミド繊維巻立て下地処理工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アラミド繊維巻立て箇所の既設橋脚コンクリート面の下地処理を行うことをいう。

2 5 - 1 3 - 2 材料

アラミド繊維巻立て下地処理工に使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ 7 - 1 - 6 の規定によるものとする。

2 5 - 1 3 - 3 施工

- (1) アラミド繊維巻立て下地処理工の施工は、共通仕様書 1 7 - 8 - 9 「炭素繊維巻立て下地処理工」の規定によるものとする。
- (2) 矩形断面の隅各部については半径 5 0 mm 以上の面取りを行わなければならない。

2 5 - 1 3 - 4 数量の検測

アラミド繊維巻立て下地処理工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

25-13-5 支払

アラミド繊維巻立て下地処理工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m² 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設橋脚コンクリート面及び打設した無収縮モルタル表面の清掃、不陸整正、プライマー処理等アラミド繊維巻立て下地処理工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	アラミド繊維巻立て下地処理工	m ²

25-14 アラミド繊維巻立て工

25-14-1 定義

アラミド繊維巻立て工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アラミド繊維シートを既設橋脚コンクリート面に巻立てる作業をいう。

25-14-2 種別

アラミド繊維巻立て工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分
A	アラミド繊維シート（目付量：415 g/m ² 、軸方向1層、目付量280 g/m ² 、周方向1層）を既設橋脚コンクリート面に巻き立てることをいう。
B	アラミド繊維シート（目付量：623 g/m ² 、軸方向1層、目付量280 g/m ² 、周方向1層）を既設橋脚コンクリート面に巻き立てることをいう。
C	無収縮モルタルにより既設橋脚断面を増厚し、アラミド繊維シート（目付量525 g/m ² 、周方向1層）を無収縮モルタル打設面に巻き立てることをいう。 （既設橋脚コンクリート面の表面処理、型わくTHの製作・設置・撤去を含む。）
D	無収縮モルタルにより既設橋脚断面を増厚し、アラミド繊維シート（目付量525 g/m ² 、周方向2層）を無収縮モルタル打設面に巻き立てることをいう。 （既設橋脚コンクリート面の表面処理、型わくTHの製作・設置・撤去を含む。）

25-14-3 材料

（１）アラミド繊維巻立て工A、Bに使用する材料は、次のとおりとする。

試験項目	試験方法	規格
引張強度	J I S K 7 0 7 3	2,060 N/mm ²
引張弾性係数	J I S K 7 0 7 3	118 N/mm ²

アラミド繊維巻立て工C、Dに使用する材料は、次のとおりとする。

試験項目	試験方法	規格
引張強度	J I S K 7 0 7 3	2,350 N/mm ²
引張弾性係数	J I S K 7 0 7 3	78 N/mm ²

2 5 - 1 4 - 4 施工

- (1) アラミド繊維巻立て工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ 7-1-6の関連する規定に従って行わなければならない。
- (2) 型わくTHの施工は、共通仕様書8-3「型わく工」の関連する項目に従って行うものとする。
- (3) 無収縮モルタルの施工は、「構造物施工管理要領」Ⅱ 5-2-3の関連する項目に従って行うものとする。
- (4) 無収縮モルタル打設箇所の既設橋脚コンクリート面の表面処理は電動工具で行うものとし、「構造物施工管理要領」Ⅲ 3-1-1の規定に従うものとする。

2 5 - 1 4 - 5 数量の検測

アラミド繊維巻立て工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。
なお、アラミド繊維巻立て工の設計数量は、橋脚表面積とする。

2 5 - 1 4 - 6 支払

アラミド繊維巻立て工A、Bの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m² 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う墨だし、含浸・接着樹脂の練混ぜ塗布、アラミド繊維の貼付け等アラミド繊維巻立て工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

アラミド繊維巻立て工C、Dの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m² 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設橋脚コンクリート面の表面処理、型わく、無収縮モルタルの打設、墨だし、含浸・接着樹脂の練混ぜ塗布、アラミド繊維の貼付け等アラミド繊維巻立て工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	アラミド繊維巻立て工	
	A	m ²
	B	m ²
	C	m ²
	D	m ²

2 5 - 1 5 アラミド繊維巻立て表面仕上工

2 5 - 1 5 - 1 定義

アラミド繊維巻立て表面仕上工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アラミド繊維巻立て箇所の表面を仕上げることをいう。

25-15-2 種別

アラミド繊維巻立て表面仕上工の単価表に示す種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分
A	J I S A 6 9 0 9 建築用仕上げ塗料のうち、薄付け仕上げ塗料相当品（ただし、可とう形・柔軟形を除く）を使用するもので仕上がり厚さ1mm以上

25-15-3 材料

アラミド繊維巻立て表面仕上工で使用する材料は、共通仕様書17-8-11「炭素繊維巻立て表面仕上工」の規定によるものとする。

25-15-4 施工

アラミド繊維巻立て表面仕上工の施工は、共通仕様書17-8-11「炭素繊維巻立て表面仕上工」の規定によるものとする。

25-15-5 数量の検測

アラミド繊維巻立て表面仕上工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

25-15-6 支払

アラミド繊維巻立て表面仕上工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアラミド繊維巻立て表面仕上工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特-（3）	アラミド繊維巻立て表面仕上工	
	A	m ²

25-16 中間貫通鋼材工

25-16-1 定義

中間貫通鋼材工とは、既設橋脚のコンクリートを削孔し、P C 鋼棒を挿入しグラウト材を注入して定着することをいう。

25-16-2 種別

中間貫通鋼材工の種別は、下記のとおりにする。

単価表の項目	区分
φ a ・ L （ b ） A	既設橋脚のコンクリートをコアドリルにて削孔し、P C 鋼材を挿入してグラウト材を注入し定着するもの（P C 鋼棒の材料を含む）。 φ a ：コンクリート削孔径（mm）、L ：設計削孔長（mm）、b ：削孔向き P C 鋼棒長：2, 3 4 0 mm

単価表の項目	区分
$\phi a \cdot L (b) B$	既設橋脚のコンクリートをコアドリルにて削孔し、P C 鋼材を挿入してグラウト材を注入し定着するもの（P C 鋼棒の材料を含む）。 ϕa : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm)、b : 削孔向き P C 鋼棒長 : 2, 240 mm
$\phi a \cdot L (b)$	既設橋脚のコンクリートをコアドリルにて削孔し、P C 鋼材を挿入してグラウト材を注入し定着するもの（P C 鋼棒の材料を含む）。 P C 鋼棒は機械式継手で接続するものとする。 ϕa : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm)、b : 削孔向き

25-16-3 材料

- (1) P C 鋼材は、J I S G 3 1 0 9 の B 種 1 号の規格に適合したものを使用し、規格証明書を監督員に提出しなければならない。
- (2) ナット及びワッシャーは、J I S B 1 1 8 1 の規格に適合するものとする。
- (3) 支圧版は、J I S G 3 1 0 1 の S S 4 0 0 の規格に適合するものとする。
- (4) グラウト材は、「構造物施工管理要領」Ⅱ 4-2-3 に適合するものとする。

25-16-4 施工

既設コンクリート構造物の削孔は、本特記仕様書 25-6-2-4 「アンカー工の施工」の規定によるものとする。

25-16-5 数量の検測

中間貫通鋼材工の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

25-16-6 支払

中間貫通鋼材工 $\phi a \cdot L (b) A$ 、 B の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 本当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う P C 鋼材、ネジ切り加工、現場までの運搬、コンクリートの削孔、清掃、廃材の運搬・処分、P C 鋼材の既設構造物への挿入、定着プレート・支圧板・ワッシャーの設置、定着、ナットの締付け、グラウトの練混ぜ・注入等中間貫通鋼材工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

中間貫通鋼材工 $\phi a \cdot L (b)$ の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 本当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う P C 鋼材、ネジ切り加工、現場までの運搬、コンクリートの削孔、清掃、廃材の運搬・処分、機械式継手による P C 鋼棒の接続、P C 鋼材の既設構造物への挿入、定着プレート・支圧板・ワッシャーの設置、定着、ナットの締付け、グラウトの練混ぜ・注入等中間貫通鋼材工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要

する費用を除く)で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (4)	中間貫通鋼材工	
	$\phi a \cdot L (b) A$	本
	$\phi a \cdot L (b) B$	本
	$\phi a \cdot L (b)$	本
(注) a : コンクリート削孔径 (mm) 、 L : 設計削孔長 (mm)		
b : 削孔向き (水平方向 o r 下方向)		

2 5 - 1 7 制震構造

2 5 - 1 7 - 1 定義

制震構造とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、地震時の橋梁の振動を制御する制震構造の製作、運搬、設置することをいう。

2 5 - 1 7 - 2 種別

制震構造の種別と区分は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分
制震ダンパー a (± b)	制震ダンパーを桁と下部工に連結するもので、橋台及び桁付連結用鋼製ブラケットの製作及び設置を行うものをいう。 a : 設計減衰抵抗カ ○○○ k N b : 設計ストローク可能量 : $\pm \text{○○○ mm}$
アンカー工 $\phi c \cdot L (d)$	制震構造のアンカーボルトに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うものをいう。(アンカー鉄筋の材料は含まない。) ϕc : コンクリート削孔径 (mm) 、 L : 設計削孔長 (mm) d : 削孔向き (水平方向 o r 下方向)

2 5 - 1 7 - 3 作業内容

単価表の項目	作業内容
制震ダンパー a (± b)	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測、障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 3) 上部工付ブラケット及び制震装置ダンパーの製作・防せい・輸送・設置 4) 上部工付ブラケット取付に伴う既設桁部への高力ボルト接合部現場孔明工

単価表の項目	作業内容
	5) 上部工付ブラケット側の高力ボルトの本締作業及びピンテール仕上げ 6) 現場塗装 7) 下部工付ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング、ブラケット背面のシール及び樹脂注入の施工 8) 下部工付ブラケットのアンカーボルトの製作・防せい・輸送 9) 下部工付ブラケットアンカーボルトの挿入 10) 下部工付鋼製ブラケットの製作・防せい・輸送・設置
アンカー工 $\phi c \cdot L (d)$	1) 既設コンクリート構造物を削孔、樹脂定着 2) 削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分

25-17-4 材料・製作・輸送

- (1) 制震ダンパーに使用する材料及び品質は、共通仕様書10-6-3「材料」、構造物施工管理要領Ⅲ 7-3-2「品質管理および検査」に規定するダンパーの品質及び規定の各関連項目によるものとする。
- (2) その他の使用する鋼材の材料及び品質は、道示Ⅱ20.6.1、20.7及び20.8の関係各項の規定に従うものとする。
- (3) 制震構造の鋼製ブラケットの製作、輸送、高力ボルト本締工は、共通仕様書10-6「鋼構造物の製作」、共通仕様書10-8「鋼構造物の輸送」、共通仕様書10-9「鋼構造物の架設」に準拠する。

25-17-5 防せい

制震構造の防せいは設計図書及び共通仕様書10-7「鋼構造物の防錆」によるものとする。

25-17-6 施工

- (1) アンカー工の施工は、本特記仕様書25-6-2-4「アンカー工の施工」の規定によるものとする。
- (2) 溶接の施工については、本特記仕様書25-6-2-5「溶接に関する事項」の関連項目の規定によるものとする。
- (3) 制震構造の施工は、共通仕様書10-9-2「施工」に従って行う。適用する諸基準は道示Ⅱを適用するものとする。
- (4) 塗装の施工については、本特記仕様書25-10-5「施工」(8)、(9)、(10)及び下記によるものとする。
 - ①上部工付ブラケットの塗装は、「構造物施工管理要領」Ⅱ 3-3「塗料」及びⅢ 2-1「塗替え塗装」の関連項目の規定に従わなければならない。
 なお、使用する塗装系及び上塗の塗色は、以下のとおりとする他、塗分け区分については設計図書に示すものとする。

塗装対象	塗装系記号及び名称	上塗の塗色	備考
上部工付ブラケット (釜利谷第二高架橋)	工場塗装：C 5、J 現場塗装：F 3、F 1 1、 境界部塗装 塗替塗装：c - 3、g - 3	P 3 5 - 4 0 D (緑色系)	(社)日本塗料工業会塗 料用標準色見本帳 (2024年P版)

25-17-7 数量の検測

- (1) 制震ダンパーの数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。
- (2) アンカー工の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

25-17-8 支払

- (1) 制震構造の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書25-17-3「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) アンカー工 $\phi c \cdot L$ (d) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアンカー削孔、孔の清掃、樹脂接着、コンクリート塊の運搬・処分等アンカー工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（5）	制震構造	
	制震ダンパー a（±b）	基
	アンカー工 $\phi c \cdot L$ (b)	本
(注) a：設計減衰抵抗 $力 \bigcirc \bigcirc \bigcirc kN$ 、b：設計ストローク可能量 $\pm \bigcirc \bigcirc \bigcirc mm$		
c：コンクリート削孔径（mm）、L：設計削孔長（mm）		
d：削孔向き（水平方向 o r 下方向）		

25-18 上部工補強工

25-18-1 定義

上部工補強工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、上部工補強部材の製作、防せい、輸送、架設を行うことをいう。

25-18-2 種別

上部工補強工の単価表の項目の種別は、次表のとおりとする。

単価表の項目	区分
A	設計図書に示された落橋防止構造設置箇所の上部工補強を行うもので、補強部材の製作、防せい、箱桁への設置を行うものをいう。
B	設計図書に示された支承取替箇所の上部工補強を行うもので、補強部材の製作、防せい、鉋桁への設置を行うものをいう。
C	設計図書に示された横変位拘束構造設置箇所の上部工補強を行うもので、補強部材の製作、防せい、箱桁への設置を行うものをいう。
D	設計図書に示された制震構造設置箇所の上部工補強を行うもので、補強部材の製作、防せい、鉋桁への設置を行うものをいう。

2 5 - 1 8 - 3 作業内容

単価表の項目	作業内容
A、B、C、 D	1) 芯出し調整工 2) 上部工補強部材の製作・防せい・輸送 3) 上部工補強部材取付に伴う既設桁部への高力ボルト接合部現場孔明工 4) 上部工補強部材の架設 5) 上部工補強部材の高力ボルトの本締作業及びピンテール仕上げ 6) 現場塗装

2 5 - 1 8 - 4 材料・製作・輸送

- (1) 使用する鋼材の材料及び品質は、道示Ⅱ 2 0 . 6 . 1、2 0 . 7、2 0 . 8 の関係各項の規定に従うものとする。
- (2) 上部工補強工で使用する補強部材の製作、輸送、高力ボルト本締工は、共通仕様書 1 0 - 6 「鋼構造物の製作」、共通仕様書 1 0 - 8 「鋼構造物の輸送」、共通仕様書 1 0 - 9 「鋼構造物の架設」の規定によるものとする。

2 5 - 1 8 - 5 防せい

上部工補強工の防せいは、共通仕様書 1 0 - 7 「鋼構造物の防錆」によるものとし、塗装系及び上塗塗装の塗色は本特記仕様書 2 5 - 6 - 2 - 3 「施工」(7) 及び 2 5 - 1 7 - 6 「施工」(4) の関連項目及び設計図書に示すものとする。

2 5 - 1 8 - 6 施工

- (1) 塗装されている塗料
上部工補強工における既存塗膜及び素地調整方法は本特記仕様書 2 5 - 1 9 - 4 「施工」(5) 及び 2 5 - 1 0 - 5 「施工」(8) の関連項目によるものとする。
- (2) 素地調整
素地調整程度種別は本特記仕様書 2 5 - 6 - 2 - 3 「施工」(6) 及び 2 5 - 1 0 - 5 「施工」(9) の関連項目によるものとする。

(3) 研削材及びケレンかすの処分

素地調整により発生する研削材及びケレンかすの処分については本特記仕様書 18-1「建設副産物の活用等」によるものとし、処分に費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 溶接

溶接の施工については、本特記仕様書 25-6-2-5「溶接に関する事項」の関連項目によるものとする。

25-18-7 数量の検測

上部工補強工の数量の検測は、設計数量（t）で行うものとする。

なお、上部工補強部材が取り付く部分の湿潤化による塗膜除去については、塗膜除去工に含むものとする。

25-18-8 支払

上部工補強工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 25-18-3「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (6)	上部工補強工	
	A	t
	B	t
	C	t
	D	t

25-19 塗膜除去工

塗膜除去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、落橋防止工、上部工補強工及び施工箇所の既存塗膜を除去することをいう。

25-19-1 種別

塗膜除去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分
A	落橋防止構造、横変位拘束構造、上部工補強部材設置箇所（箱桁外面）の既存塗膜の除去、集積を行うもの。
B	落橋防止構造、横変位拘束構造、上部工補強部材設置箇所（箱桁内面）の既存塗膜の除去、集積を行うもの。

25-19-2 塗膜除去に関する事項

塗膜除去工の施工に関する事項は、共通仕様書17-4-3「施工」によるもののほか、次によるものとする。

(1) 塗膜の除去

受注者は、「剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について（一部改正）（令和4年5月18日付け 厚生労働省労働基準局通達）（以下「厚労省通達」という。）」に基づき、鉛等有害物を含有する塗料の素地調整に先立ち、湿潤化による剥離やかき落とし作業を行うものとする。

(2) 施工計画書

受注者は、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」によるほか、厚労省通達、関連法令及び「構造物施工管理要領」Ⅲ 2-1に基づくとともに土木研究所資料「土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版、平成29年3月（以下「ガイドライン（案）」という。）」に準拠し、工事着手前に次の各号に掲げる事項の細部計画を記載した施工計画書を監督員に提出するとともに、立案した施工計画については労働基準監督への確認を行い、塗膜除去工の作業を実施しなければならない。

なお、監督員は提出された施工計画書に不備もしくは明らかなし等がある場合には、受注者に対し修正を求めることができるものとする。

1) 計画工程表

2) 安全管理体制

- ・喫煙場所及び足場内への火気持込禁止措置
- ・外部からの点火源の侵入防止対策
- ・ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を使用する場合、作業箇所における明示方法及び作業員以外の立ち入り禁止措置の方法
- ・ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業における作業員の常時状況把握の体制構築
- ・ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去作業の近接作業禁止措置
- ・作業中止の措置

3) 塗装の除去方法及び主要材料

- ・使用する塗膜剥離剤の製品名
- ・塗膜剥離剤の使用量及び塗布回数（計画）
- ・塗膜剥離剤による塗膜除去困難箇所の範囲と残存する塗膜厚の目標値（平均）
- ・塗膜除去完了後の確認方法（乾式ブラスト施工前）
- ・養生シート等全てのシートの難燃性能又は防火性能
- ・塗膜くずの搬出及びその頻度
- ・安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書の安全上の留意事項の厳守

4) 使用する剥離剤の危険物に該当の有無

- ・ガイドライン（案）の品質基準との適合
 - ・安全データシート（SDS）などによる消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類
- 5) 安全設備・装備
- ・換気設備の配置計画（作業箇所の全体換気と低位置換気）と作業中常時換気
 - ・警報装置等（火災感知器・煙感知器・ガス検知器）の配置計画（同報機能を有すること）
 - ・保護具の使用（防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴）及び適正使用（使用方法、使用時間・回数等）
 - ・帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズカバー等）の使用
 - ・防爆性能を有する電気機器等（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、閉開器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）の使用と点検及び整備
- 6) 危険物の管理（保管数量の管理及び保管方法）
- ・危険物等チェックシート（別添３－１、別添３－２）の作成及び管理
- 7) 火災発生時等の脱出・避難
- ・二方向以上を確保した避難路や昇降口以外の非常時の脱出口設置の計画
 - ・誘導灯の配置計画
- 8) 作業従事者への教育・訓練
- 9) 施工計画書チェックリストの確認、現場チェックリストの確認（別添－４）

（３）作業主任者の配置

旧塗膜に、鉛中毒予防規則で指定される鉛や化学物質審査規制法で指定されるコールドールを含む仕様の塗装が塗付されている場合については、関係法令および鉛中毒予防規則に従い「作業主任者」を選任し、配置するものとする。

作業主任者を選任した場合は、作業主任者の氏名とその者に行わせる事項を作業場の見やすい箇所に掲示する等、関係労働者に周知するものとする。

２５－１９－３ 材料

共通仕様書１７－４－２「材料」に下記を追加する。

- （３）塗膜除去に使用する塗膜剥離剤は、ガイドライン（案）付属資料１「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格（暫定案）」によるものとする。ただし、剥離性については、１回の塗布で除去できる塗膜厚の基準値、塗膜除去後の塗替塗膜の耐久性・防せい性は除くものとする。

２５－１９－４ 施工

共通仕様書１７－４－３「施工」に下記を追加する。

（５）塗装されている塗料

- １）塗膜除去工における既存塗膜及び素地調整方法は下表のとおりとする。

橋梁名	既存塗膜		素地調整
	塗装系	履歴	
釜利谷 J C T 第二橋 (一般部)	不明	建設時	塗膜剥離剤による除去後、乾式ブラストによる素地調整
釜利谷 J C T 第二橋 (箱桁内面)	不明	建設時	

なお、施工に先立ち当該塗料の成分把握のための調査を実施するものとする。また、既存塗膜に P C B が含有することが確認された場合は、各都道府県の環境部局に確認の上、処理方法について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- 2) 塗膜剥離剤の 1 回当たりの標準使用量は 0.5 kg/m^2 を想定しており、塗膜剥離剤塗布・塗膜除去を行う回数は 2 回を想定している。なお、実施にあたっては、現地における剥離状況の確認を行い、剥離剤の使用量及び除去回数等、塗膜除去工について変更する必要があると監督員が認めて工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、請負代金額の変更が必要と認められるときは、監督員と受注者で協議するものとする。

(6) 素地調整

素地調整程度種別は本特記仕様書 2 5 - 6 - 2 - 3 (6) の関連項目によるものとする。受注者は、塗膜剥離剤により既存塗膜の除去を行う場合、塗膜除去完了後に行う乾式ブラスト施工時において、鉛等有害物の濃度を十分に低下させる実用上の効果が期待できる工法を使用するものとする。なお、塗膜剥離剤による既存塗膜の除去程度は、特殊部や狹隘部などの塗膜除去困難部を除き、黒皮又は鋼素地面を露出させるものとする。

(7) 廃塗膜の処理

塗膜除去により発生する廃塗膜の処理については本特記仕様書 1 8 - 1 「建設副産物の活用等」によるものとし、処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(8) 安全対策

施工にあたっては、厚労省通達、関連法令及び「構造物施工管理要領」Ⅲ 2 - 1 - 3 の規定に従わなければならない。

また、塗膜の除去作業にあたっては、作業員の安全や火災に対する安全等対策や周辺環境への影響についても考慮し、次の対策を実施する。なお、塗膜除去に有機溶剤を使用する場合の火災安全対策に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

【共通事項】

- 1) ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業箇所については、その旨を明示すると共に、作業員以外の立ち入り禁止措置を講じる。
- 2) ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業は、常時、作業員の状況を把握できるような体制を確保すること。

- 3) ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業を近接した場所で同時に行うことは避けること
- 4) 剥離剤を使用してかき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生する。足場外には、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出すること。また、運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れるまたは、確実に包装した上で、見やすい箇所に名称や取扱いに上の注意事項を表示する。なお、作業中は安全データシート(SDS)及び製品の取扱い説明書に示された安全上の留意点に従うこと。
- 5) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、塗膜除去工の作業の実施箇所ごとに全体換気設備と合わせて作業箇所の低位置においても換気設備を配置し、作業開始前に十分換気し作業を開始するとともに、作業中常時使用すること。また、有効に作動するガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスや中毒など人体に悪影響を及ぼす可能性のあるガスが滞留しやすい低い位置で測定を行い、使用する剥離剤に応じ適切に設定した基準値を超過した場合及びその他異常を察知した場合は直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- 6) 塗膜剥離剤は、ガイドライン(案)の品質基準に適合するものとし、安全データシート(SDS)などのより消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類を確認して、適切な方法で保管すること。また、塗膜剥離剤の品質基準以外の基準についてもガイドライン(案)に準拠すること。
- 7) 避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路の確保や、昇降口以外に非常時の脱出口を設置し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置すること。
- 8) すべての作業員に対して、安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこと。
- 9) 施工計画書を遵守するとともに、現地条件等の変更が生じた場合は、施工計画を変更すること。また、施工計画書チェックリスト及び現場チェックリスト(別添4)を作成すること。施工計画書チェックリストをもとに、施工計画書を確認し、現場チェックリストを用いて、現地を確認すること。監督員から要請があった場合、チェックリストで確認した結果を提出するものとする。

【火災対策】

- 1 0) 塗膜除去工の作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止すること。また、電気機器(照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、閉開器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械)は防爆性能を有するものを定められた使用方法で適切に使用するものとし、点検、整備を十分に行うこと。
- 1 1) 危険物を足場内に持ち込まないこと。また、危険物等チェックシート(別添3-1、別添3-2)を作成し、危険物の管理を実施すること。監督員から要請のあった場合、チェックシートで確認した結果を提出するものとする。
- 1 2) 喫煙場所を作業場所と独立した場所に配置する。また、足場内への火気(たばこ・ライター)の持ち込みを禁止すること。また、高速道路上の走行車両からの投げタバコ等、足場内に外部から点火源が侵入しないような対策を実施すること。
- 1 3) 養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能または防災性能を有するものを使用すること。
- 1 4) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、防爆性能を有する電気設備、帯電防止性能を有す

る安全衛生保護具（防護服・保護手袋・保護長靴及びシューズカバー等）を使用する。

- 1 5) 火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置する。

なお、それぞれ有効に感知できる機種を選定し、適切な位置に配置すること。

【中毒対策】

- 1 6) 作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- 1 7) ベンジンアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクを使用すること。
- 1 8) ベンジンアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用させること。
- 1 9) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）を使用すること。
- 2 0) 防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業員以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸収缶を交換すること。
- 2 1) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用すること。
- 2 2) 防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴などの保護具を確実に着用するとともに、防毒使用方法、使用時間・回数等を遵守する。

2 5－1 9－5 数量の検測

塗膜除去工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

2 5－1 9－6 支払

塗膜除去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う湿潤化による塗膜の除去、廃塗膜の集積等、塗膜除去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－（7）	塗膜除去工	
	A	m ²
	B	m ²

2 5－2 0 コンクリートはつり工

2 5－2 0－1 定義

コンクリートはつり工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、コンクリート構造物をW J 工法により部分的に除去することをいう。

25-20-2 種別

コンクリートはつり工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A	既設コンクリート構造物の防音コンクリート部分を、W J 工法を用いたはつり処理により除去を行うことをいい、固定足場上で施工を行なうもの。ただし、はつり処理面から 10 c m 以上の範囲は打撃工法によるものとする。 (既設鉄筋のカッター切断及び防錆処理、既設鋼製型枠のガス切断、グラインダー仕上げ、防錆処理を含む。)	

25-20-3 施工

- 1) W J 工法の施工は、構造物施工管理要領Ⅲ 3-1-2 「はつり処理」及び本特記仕様書 25-7-1-1 「施工」②～④、⑥及び 25-10-5 「施工」(3) ①～④によるものとする。
- 2) 既設鉄筋及び鋼製型枠切断後の防錆は構造物施工管理要領Ⅲ 3-3-2、3、6 の規定によるものとする。

25-20-4 数量の小數位

コンクリートはつり工の検測及び数量の小數位は、共通仕様書 1-31-4 「数量の小數位」によらず、下表のとおりとする。

区分	コンクリートはつり工
検測数量	小数 3 位
支払数量	小数 2 位

25-20-5 数量の検測

コンクリートはつり工の数量の検測は、設計数量 (m³) で行うものとする。

25-20-6 支払

コンクリートはつり工 A の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う W J 工法及び打撃工法によるはつり除去、清水の調達、濁水処理、既設鉄筋のカッター切断、既設鋼製型枠のガス切断、グラインダー仕上げ、防錆処理等コンクリートはつり工 A の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (8)	コンクリートはつり工	
	A	m ³

2 5 - 2 1 率計上工事に関する事項

2 5 - 2 1 - 1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分についての見積りについては、当初契約において一式として契約する。特記仕様書 2 5 - 2 1 - 4 「当初契約金額」に示す率計上の考え方に基づき算出するものとする。

2 5 - 2 1 - 2 用語の定義

共通仕様書 1 - 2 「用語の定義」に次を追加する。

(3 0) 「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

2 5 - 2 1 - 3 種別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分
率計上工事に関する事項	単価表の摘要欄に見積対象と記載がある項目及び諸経費を除く金額の合計に対して 5 % を乗じた金額相当の率計上工事をいう。

2 5 - 2 1 - 4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書 2 5 - 2 1 - 3 「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字 5 桁とし、有効数字 6 桁目を切り捨てとする。また、1 0 百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

2 5 - 2 1 - 5 契約変更について

(1) 契約締結後、率計上に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第 1 9 条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

2 5 - 2 1 - 6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

2 5 - 2 1 - 7 支払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 式当たりの契約単

価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（９） 率計上工事に関する事項	式

26. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事内容は、共通仕様書「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、下表のとおりとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	区分
仮設材等運搬費 A	仮設材等（敷鉄板）の運搬に要する費用をいう。 （釜利谷 J C T 第一橋）
仮設材等運搬費 B	仮設材等（敷鉄板）の運搬に要する費用をいう。 （釜利谷第二高架橋）
仮設材等運搬費 C	構造物掘削特殊部で使用する切梁等の仮設材の運搬に要する費用をいう。 （釜利谷第二高架橋上下線 P 1 橋脚）
仮設材等運搬費 D	構造物掘削特殊部で使用する切梁等の仮設材の運搬に要する費用をいう。 （釜利谷第二高架橋上り線 P 2 橋脚）
仮設材等運搬費 E	構造物掘削特殊部で使用する切梁等の仮設材の運搬に要する費用をいう。 （釜利谷第二高架橋下り線 P 2 橋脚）
剥離剤用環境対策資機材費 A	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、簡易セキュリティールーム、エアシャワー・負圧集塵機、真空掃除機（フィルター交換に要する費用を含む）、吸気用ダクト及び換気用ダクトの設置に要する費用。 （釜利谷 J C T 第二橋 B P 4 橋脚）
剥離剤用環境対策資機材費 B	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、簡易セキュリティールーム、エアシャワー・負圧集塵機、真空掃除機（フィルター交換に要する費用を含む）、吸気用ダクト及び換気用ダクトの設置に要する費用。 （釜利谷 J C T 第二橋 B A 2 橋台）
剥離剤用安全衛生保護具費 A	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、呼吸用保護具（送気装置、フィルター交換に要する費用を含む）、使い捨て防護服（タイプ 4）、防護手袋及びシューズカバーに要する費用をいう。なお、呼吸用保護具本体はエアラインマスクとする。 （釜利谷 J C T 第二橋 B P 4 橋脚）

割掛対象表の項目名称	区分
剥離剤用安全衛生保護具費 B	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、呼吸用保護具（送気装置、フィルター交換に要する費用を含む）、使い捨て防護服（タイプ 4）、防護手袋及びシューズカバーに要する費用をいう。なお、呼吸用保護具本体はエアラインマスクとする。 (釜利谷 J C T 第二橋 B A 2 橋台)
塗膜成分調査	既設鋼構造物の塗装に含まれる有害物質の含有量調査に要する費用をいう。 (釜利谷 J C T 第二橋)

【準備工事費】

割掛対象表の項目名称	区分
ヤード整備工 A	施工ヤード内の鉄板養生に要する費用。 (釜利谷 J C T 第一橋)
ヤード整備工 B	工事用進入路の鉄板養生、施工ヤードの鉄板養生、既設小川の仮排水管、仮囲い工（工事車両出入口を含む）に要する費用。 (釜利谷第二高架橋)

【仮設備工事費】

割掛対象表の項目名称	区分
支保工費 B	アラミド繊維巻立ての無収縮モルタル打設の為の仮設の支保構造物に要する費用をいう。 (釜利谷第二高架橋 P 2 橋脚)
移動足場工費	一般構造物の施工または橋梁下部工補修等に必要な移動足場工に要する費用をいう。 (釜利谷 J C T 第二橋 P 5 橋脚)
吊足場工費（防護型側面） A（夜）	橋梁の施工に必要な主体足場及び防護型側面（側面足場に防護がある構造）の吊足場工に要する費用をいう。 (釜利谷 J C T 第二橋 B A 2 橋台)
昇降足場費 A（夜）	橋梁の吊足場工への移動に必要な昇降足場に要する費用をいう。 (釜利谷 J C T 第二橋 B A 2 橋台)
剥離剤用養生設備工費 A	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、吊り足場の床面及び側面に、シート張防護を設置する作業に要する費用をいう。 (釜利谷 J C T 第二橋 B P 4 橋脚)
剥離剤用養生設備工費 A（夜）	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、吊り足場の床面及び側面に、シート張防護を設置する作業に要する費用をいう。

割掛対象表の項目名称	区分
	る費用をいう。 (釜利谷 J C T 第二橋 B A 2 橋台)

【雑工事費】

割掛対象表の項目名称	区分
鉄筋位置調査工	非破壊検査にて鉄筋の配置間隔や深さを調査し、完成図との整合を確認するとともに削孔位置確定するための既設鉄筋位置調査に要する費用をいう。

2 7. 補足事項

2 7 - 1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 残存物件の処分を追加する場合がある。
- (3) 支障物の移設を追加する場合がある。
- (4) ケーブル管路の移設を追加する場合がある。
- (5) 埋設物に対する試掘工を追加する場合がある。
- (6) 警察協議等により交通規制の方法及び期間を変更する場合がある。
- (7) 関係機関との協議の結果により交通安全要員の配置を変更する場合がある。
- (8) 本特記仕様書 5 - 1 で規定する仮置き場の位置等を変更する場合がある。
- (9) 関連工事との調整により施工時期や掘削箇所の埋戻し等について変更する場合がある。
- (10) 工事用道路の切回しを追加する場合がある。
- (11) 工事用道路の復旧を追加する場合がある。
- (12) 樹木の伐採及び補植を追加する場合がある。
- (13) ビオトープの復旧を追加する場合がある。
- (14) 既設構造物の劣化箇所やひび割れ、鉄筋の著しい損傷個所が発見された場合の補修及び既設床版の断面修復工を追加する場合がある。
- (15) 既設橋梁付属物の撤去設置を追加する場合がある。
- (16) はく落防止対策工の施工箇所を追加する場合がある。

2 7 - 2 随意契約について

本工事は継続契約方式の対象工事であり、後発工事の随意契約締結について、受注者と協議を行ったうえで別途随意契約を締結する場合がある。

27-3 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、様式-6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

27-4 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

27-5 緊急時の協力業務

本工事期間中に京浜管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

27-6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC(Electronic Toll Collection System)が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。

また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

27-7 間接工事費の変更

27-7-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

27-7-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

27-7-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

27-7-4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式10）を監督員に提出し協議するものとする。
- （4）間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式11）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

27-7-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

27-7-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ①共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ②現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。

④なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

27-8 材料調達に伴う変更

27-8-1 対象となる資材等

本工事の、「仮設材（鋼材）」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式12）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式13）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者で協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
仮設材（鋼材）	ライナープレート	横浜市

27-9 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-5）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

27-10 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

27-11 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

27-12 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以上

令和年月日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

（前月まで） 線上に計画出来高 %

Category	Month 1	Month 2	Month 3	Month 4	Month 5	Month 6	Month 7	Month 8	Month 9	Month 10	Month 11
計画出来高 (Planned)	11	27	50	70	100						
実施出来高 (Actual)	9	23	50								

（今月分）

（線下に実施出来高 %）

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工事等名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1. 発生年月日は受渡日を記入する。
2. 原因別に一葉ずつ作成する。
3. 写真を添付する。
4. 「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
5. Kcube2による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ￥ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－12)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－1に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5)*(6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	
受 注 者 名	
提 案 項 目	
1. 提案内容	
2. 取り組みにより削減される概算 CO2 排出量(t)	

※提案項目毎に概算 CO2 排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算 CO2 排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

危険物等チェックシート①

工事名 _____

受注者名 _____

事務所 _____

保管場所名 _____

年 月 日 時点

危険物名称	危険物数量 (全数量)	塗料メーカー及 び製品名称	危険物				指定可燃物		使用期間	備考(使用方法 は施工計画書に 明記すること)
			第一石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 未満のもの)	第二石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 以上で70℃未 満のもの)	第三石油類 【非水溶性】 (引火点70℃ 以上200℃未 満のもの)	第四石油類 【非水溶性】 (引火点200℃ 以上250℃未 満のもの)	可燃性液体量	可燃性固体量		
			指定数量:200ℓ (例)都条例5分の1 40ℓ	指定数量:1,000ℓ (例)都条例5分の1 200ℓ	指定数量:2,000ℓ (例)都条例5分の1 400ℓ	指定数量:6,000ℓ (例)都条例5分の1 1,200ℓ	指定数量 :2,000ℓ	指定数量: 3000kg		

※上記管理票については、ファイリングの上、保管場所に保管し、材料の入荷毎に更新すること

危険物等チェックシート②

※チェックした年月日を箱内に記入

●事前確認

- ・共通仕様書1-25-5 危険物の取り扱いについて、その内容を確認している。
- ・危険物等の取り扱い等について、労働安全衛生規則 第256条から267条に記載があるが、その内容を確認している。
- ・工事現場内に搬入する材料及び資機材等が危険物に該当するか確認している。
- ・危険物指定数量未満の危険物の貯蔵及び取り扱いの基準は、市町村条例で定めているため、その条例を確認し、記入している。

実施者氏名：

●施工計画書

- ・危険物を用いた作業を行う場合は、保管場所、実際使用する数量、使用期間、使用方法の明記を行い、加えて、作業手順を詳細に記述した施工計画書を提出し、その手順を遵守している。

●管理・貯蔵

- ・危険物等チェックシートを作成して、危険物等管理責任者が管理している。

危険物等管理責任者の職務内容

- 1) 工事現場における1日あたりの危険物の取扱量と保管量の確認
- 2) 作業場所における危険物の取扱い、保管場所・方法の点検及び是正
- 3) 作業終了時に、足場内等の作業場に危険物が残置されていなかの確認。
- 4) 危険物に関する許可・届出との現場の整合についての点検及び是正

- ・各工事の危険物等の保管場所毎のチェックシートを入荷毎に作成(数値はその時点での総量とする。)している。
 - ・チェックシートは、ファイリングのうえ、保管場所に保存し、材料の入荷毎に更新する。
 - ・消防法第10条第2項で定める同一の場合は、原則として工区全体を一つの同一場所として、管理している。
- ただし、防火上有効に隔てられていると認められ場合には、所轄消防署に協議のうえ、同一の場所として運用することも可能である。

●許可・届出

- ・指定数量以上の場合、市町村長の許可により危険物貯蔵所・取扱所等を設置している。
- ・指定数量の5分の1以上、指定数量未満の場合、消防長又は消防署長へ少量危険物貯蔵・取扱の届出を行っている。
- ・指定数量未満の危険物及び指定可燃物その他指定可燃物に類する物品の貯蔵又は取扱いは市町村の条例に従っている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(1／2)

工事名 _____ 受注者名 _____ 事務所 _____

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

1) 計画工程表

- ・実施工程は、安全面に配慮された実施可能な工程となっている。
- ・火花が出る作業と同時期の施工の場合、可燃性ガス等影響がでない離隔がとれている計画となっている。

2) 安全管理体制

- ・塗膜除去工開始前に火災安全パトロールを実施することになっている。

3) 塗膜剥離剤

- ・土木研究所資料土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン(案)改定2版「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格(暫定案)」の規定を満足している製品である。
- ・使用する剥離剤が危険物及び指定可燃物に該当しないか根拠資料とともに記述している。
- ・危険物かどうかは「危険物等チェックシート」を用いて確認する。

4) 塗膜剥離作業

- ・塗膜剥離作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止している。
- ・電気機器(照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械)は防爆性能を有するものを使用するものとしている。
- ・電気機器の点検、整備及び使用方法が定められ、点検、整備を十分行うこととなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、帯電防止性能を有する防護服及びシューズカバー等を使用する。
- ・養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用することとなっている。
- ・かき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生することになっている。
- ・集積した塗膜くずは、足場外に、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、電気設備は防爆性能を有するものを使用することとなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気設備についてはプッシュ・プル換気の計画となっており、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気の外に換気設備を塗膜剥離作業の実施箇所ごとの低位置に配置し、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、塗膜くずから発生するガスの種類を把握しているか。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、常時換気と併せて、塗膜くずから発生するガスを検知できるガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスが滞留しやすい低い位置で測定を行うこととなっている。
- ・夜間等に換気を停止した場合、作業開始前に十分な換気を行うなど十分な対策を行っている。
- ・可燃性ガスが適切に設定した基準値を超過した場合及びその他必要な異常を察知した場合は、直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うことになっている。

施工計画書

現場確認

実施者氏名:

実施者氏名:

--

--

--

--

--

--

--

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(2／2)

5) 危険物の管理(保管数量の管理及び保管方法)

- ・危険物の取扱い(数量、保管方法、管理方法等)について、「危険物等チェックシート」に記載している。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・足場内に危険物や有機溶剤を持ち込まないこととなっている。

施工計画書

現場確認

6) 現場における喫煙等

- ・喫煙場所を作業場所と独立した場所に定めている。
- ・足場内への火気(たばこ・ライターなど)の持ち込みを禁止し、確認方法について記載がある。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・喫煙場所を示す表示、注意事項(火気厳禁など)などを現地に掲示することとなっている。
- ・外部からの投げタバコが、作業内に入らない措置をすることとなっている。

7) 最悪事態の回避

- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器を配置することとなっている。
- ・火災を感知する方法として効果的な感知方法(例えば煙感知式)などが採用されている。
- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置することとなっている。
- ・警報機器は、それぞれ有効に感知できる機種を選定している。
- ・警報機器は、適切な位置に配置することとなっている。
- ・避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保し、煙充满時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置することとなっている。
- ・避難距離が長く、安全に避難できないことが懸念される場合は、昇降口以外に非常時の脱出口の設置が計画されている。(避難梯子など)
- ・消火器が、通行時・避難時の支障にならない位置に20m以内の適切な間隔で配置する計画となっている。

8) 作業従事者への教育・訓練

- ・塗膜除去工の作業開始前にすべての作業員に火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・新規入場者への教育についても火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・毎日、朝礼時に、作業員全員で、避難ルートを確認することとなっている。
- ・火災時の状況によっては、避難を優先することを安全教育となっている。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする